

国会通信

茨城選出の議員

印の原子力施設
査察対象に懸念

民進・藤田氏

民進党の藤田幸久氏(参院茨城)は6日、参院外交防衛委員会で質問に立ち、日印原子力協定承認案について、インドの原子力関連施設に対する保障措置(査察)対象が不十分だとし、核兵器開発の抑制に資するか懸念を示した。

インドは国際原子力機関との協定などに基づき、原子力施設を軍事用と民生用に区分することを前提と

し、同国が申請した民生用施設は査察の適用範囲になっっている。藤田氏は、軍事用施設の査察や監視ができない点を問題視し、「『軍民区分』による保障措置に依存することは、核兵器増産にも直結する可能性がある」と指摘した。

岸田文雄外相は「民生用施設(の範囲)を拡大することによって軍事用に使う可能性を減らし、透明性を高めていく。軍事用施設をできるだけ減らすため、国際社会と協力しながら進めていく」と話した。